



2026年3月17日

各 位

会社名	オープンワーク株式会社
代表者名	代表取締役社長 大澤 陽樹 (コード番号：5139 東証グロース)
問合せ先	執行役員CFO 広瀬 悠太郎 (TEL. 03-5962-7040)

株式会社BNGパートナーズの株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社BNGパートナーズ（以下「BNG社」といいます。）の全株式を取得して完全子会社化すること（以下「本株式取得」といいます。）を決議しましたので、以下のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式取得の目的

当社は「ひとりひとりが輝く、ジョブマーケットを創る。」というミッションのもと、個人と企業が対等な立場になるために情報の非対称性を解消し、個人が自立してキャリアを築ける社会の実現を目指し、社員クチコミの収集・閲覧サイト「OpenWork」、そして社員クチコミを中心とするワーキングデータを活用した就職・転職支援サービス「OpenWorkリクルーティング」を展開しております。

「OpenWork」に蓄積された社員クチコミは約2,100万件、ユーザー数も約788万人(※1)と国内最大級の規模を有します。また「OpenWorkリクルーティング」は営業収益のCAGRが30%超と高い成長を続けており(※2)、当社の提唱する「クチコミ就職」（社員クチコミを活用したマッチング精度の高い就職・転職）は今後大きく広がっていく兆しを見せております。この状況を受け、当社は今後の成長戦略として、蓄積したワーキングデータとAIを活用し精度の高いマッチングを支援するプロダクト群の開発と、「クチコミ就職」を共に拡大し得る企業との積極的な提携・M&Aに取り組んでおります。

国内の転職市場においては、正規雇用転職者の約25%が人材紹介による転職であること(※3)等から、人材紹介企業が市場全体に一定の影響力を有しております。その一方で、人材紹介事業を手掛ける企業数も非常に多く、各事業者は競合差別化に課題を抱えている状況です。当社は、上述のワーキングデータとプロダクト群（データ）、人材紹介会社の有するキャリア支援の知識・経験（人）を掛け合わせることで、企業の実態と求職者の潜在ニーズを明らかにしながら、個人と企業で価値観が通い合う、差別化された新たな採用のモデルを構築できると考えております。

BNG社は、「日本を元気にする挑戦者を支援する」ことを目的に、2009年の創業以来、ハイレイヤーに特化した人材紹介事業を中核としタレントシェアリングや海外人材の人的資源支援事業を手掛けております。約5万人規模のタレントプールを保有し、特にスタートアップ企業へのマネジメント・CxO人材の紹介に高い実績と豊富な見識を有しております。

BNG社のタレントプール、当社の「OpenWork」のユーザーのボリュームゾーンはともに20代後半～30代のハイレイヤー層という点で共通しており、また「Openworkリクルーティング」で採用を行っている企業群とBNG社の紹介先の業種においても共通する点も多いことから、ユーザー・顧客基盤のシナジーも高いと考えております。BNG社が同領域で培ってきたキャリアアドバイザー・転職支援の実績と専門性、タレントプールと当社の有するワーキングデータとプロダクト、顧客基盤を掛け合わせることで、当社の考える新たな人材採用のモデルを共に実現し、BNG社の人材紹介事業の付加価値の向上と業績の伸長に貢献するほか、求職者のキャリア形成に資するプロダクトの共同開発などのシナジーも発揮し、人材紹介業界の変革と発展、求職者と採用企業双方への高い価値提供に努めてまいります。

(※1) 2026年2月末時点

(※2) 2023年12月期、2024年12月期、2025年12月期の3か年平均成長率

(※3) 以下を基に当社推計

厚生労働省 令和5年度職業紹介事業報告書の集計結果（速報）

<https://www.mhlw.go.jp/content/11600000/001461972.pdf>

総務省 直近の転職者及び転職等希望者の動向について（2023年）

<https://www.stat.go.jp/info/kenkyu/roudou/r5/pdf/21siryou4.pdf>

2. 株式取得の要旨

(1) 株式を取得する会社の概要

(1) 名 称	株式会社BNGパートナーズ		
(2) 所 在 地	東京都千代田区五番町4-5 五番町コスモビル 3階		
(3) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役 蔵元 二郎		
(4) 事 業 内 容	スタートアップ・ベンチャー企業を中心とした人材紹介、ハイクラス人材との業務委託提供		
(5) 資 本 金	11,446千円		
(6) 設 立 年 月 日	2009年9月18日		
(7) 大株主及び持株比率	蔵元 二郎 94% その他個人株主 6%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	記載すべき資本関係はありません。	
	人的関係	記載すべき人的関係はありません。	
	取引関係	記載すべき取引関係はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決 算 期	2023年8月期	2024年8月期	2025年8月期
純 資 産	53百万円	85百万円	96百万円
総 資 産	445百万円	544百万円	596百万円
1株当たり純資産（円）	532円61銭	851円12銭	964円72銭
営 業 収 益	602百万円	730百万円	791百万円
営 業 利 益	15百万円	41百万円	2百万円
経 常 利 益	12百万円	35百万円	10百万円
当 期 純 利 益	11百万円	28百万円	8百万円
1株当たり当期純利益（円）	118円77銭	281円86銭	84円67銭
1株当たり配当金（円）	－円	－円	－円

(注) 対象会社は子会社を有しておりますが、当該子会社の規模は軽微であり、連結財務諸表は作成していません。そのため、上記数値はBNG社単体のものを記載しております。

(2) 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	蔵元 二郎
(2) 住所	東京都目黒区
(3) 上場会社と当該個人の関係	当社と当該個人及びその近親者との間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

(注)その他個人株主につきましては、相手先との協議により非開示とさせていただきます。

(3) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%)
(2) 取得株式数	100,000株 (議決権の数：100,000個)
(3) 取得価額	相手先の意向により非開示とさせていただきます。 なお、取得価額については、公平性・妥当性を確保するため、外部機関が実施した財務デューデリジェンス、法務デューデリジェンス、労務デューデリジェンスの結果を勘案し、決定しております。
(4) 異動後の所有株式数	100,000株 (議決権の数：100,000個) (議決権所有割合：100%)

(4) 本株式取得の日程

(1) 取締役会決議日	2026年3月17日
(2) 株式譲渡契約締結日	2026年3月17日
(3) 株式譲渡実行日	2026年4月1日(予定)

3. 今後の見通し

本株式取得により見込まれる2026年12月期の連結業績予想については、2026年2月12日に公表した2026年12月期個別業績予想と比較した場合に対して差異が生じております。詳細につきましては本日開示の「配当方針の変更と配当予想の修正(初配)、及び連結決算への移行に伴う2026年12月期連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご参照ください。

以上



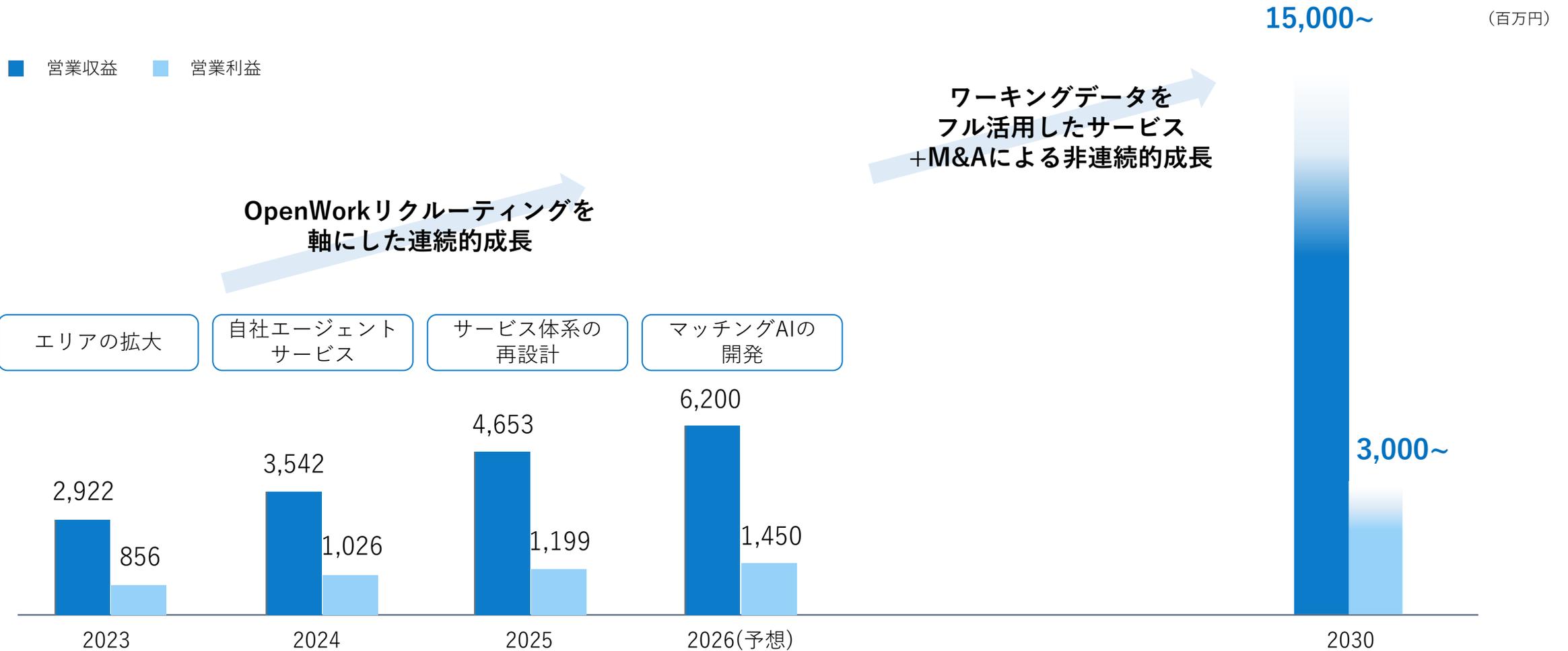
株式会社BNGパートナーズの M&Aに関する補足説明

オープンワーク株式会社

2026.3.17

2030年までの成長計画

OpenWorkリクルーティングを基盤に、ワーキングデータを活用した事業拡大とM&Aによる非連続的成長を目指し、2030年に営業収益150億円以上、営業利益30億円以上を計画。



M&A方針 – TAMの拡大

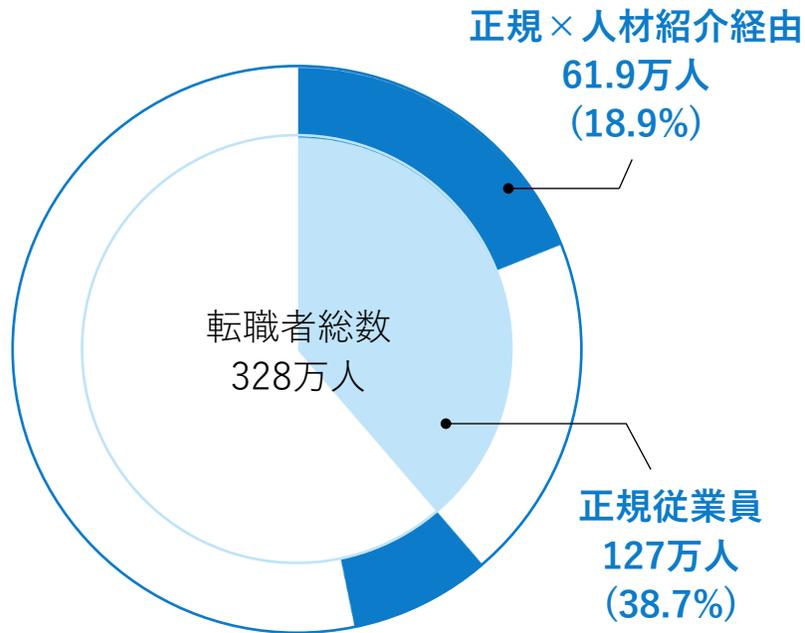
具体的なターゲットとして人材紹介領域を設定。ロールアップ型のM&Aを通じて自社AGT機能確立する。これによりTAMは人材紹介市場全体（市場規模6,000億円）に拡張される。



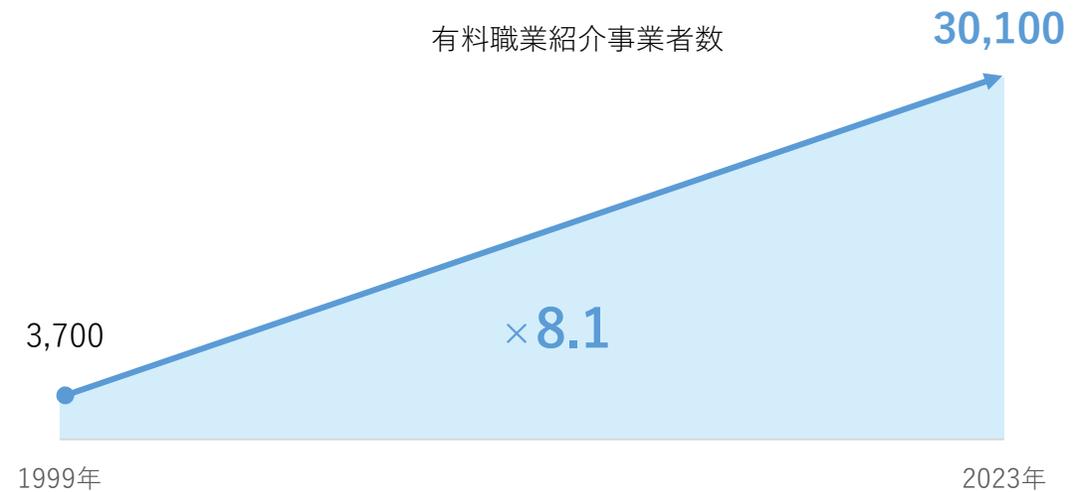
出典：矢野経済研究所「ダイレクトリクルーティングサービス市場の現状と展望」、「人材ビジネスの現状と展望 PART1 総合人材サービス編」

人材紹介会社のロールアップ型M&Aに挑戦する理由 – 影響力 × 課題

人材紹介サービスはジョブマーケットへの
影響力が非常に大きい



競争環境は苛烈であり
各社独自の価値提供が急務となっている



激化する競争下で解決が求められる課題

求職者獲得競争の
激化

労働集約的な
ビジネスモデルによる
効率性の限界

募集要件の高度化・求職者
ニーズの多様化への対応

出典1：厚生労働省 令和5年度職業紹介事業報告書の集計結果（速報）
<https://www.mhlw.go.jp/content/11600000/001461972.pdf>

出典2：総務省 直近の転職者及び転職等希望者の動向について（2023年）
<https://www.stat.go.jp/info/kenkyu/roudou/r5/pdf/21siryou4.pdf>

Note：上記の出典データをもとに一部当社推計

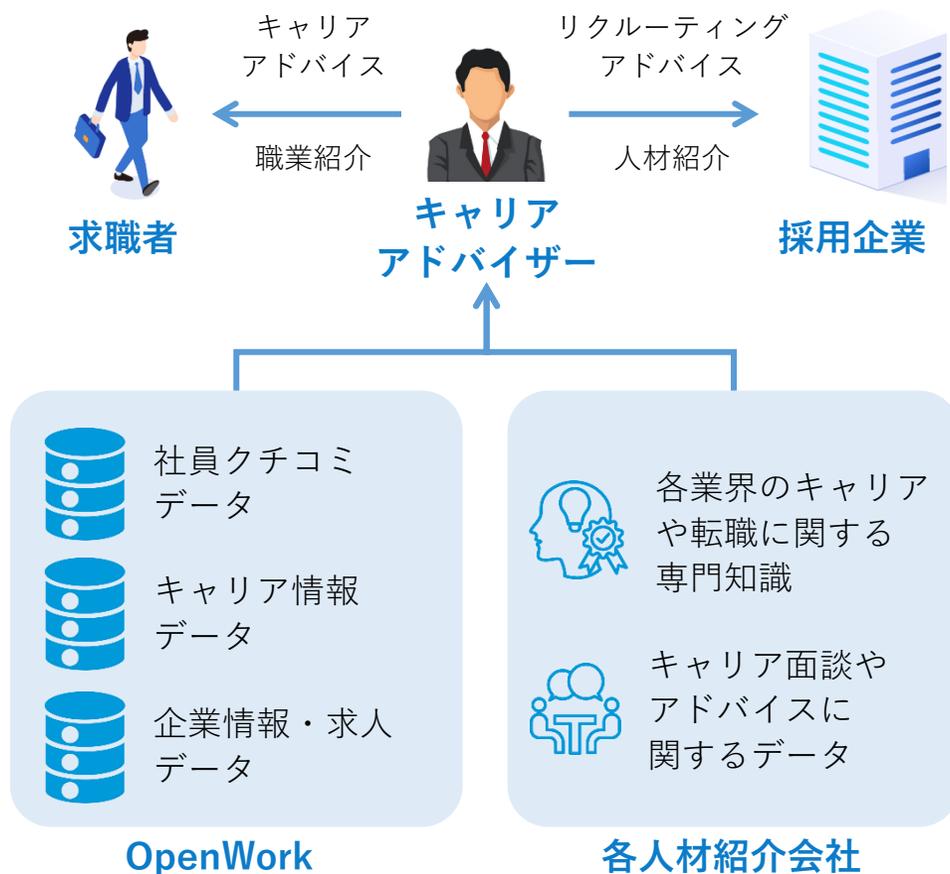
出典：厚生労働省「需要調整事業課税務統計 - 民営職業紹介事業所数の推移」

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/haken-shoukai/otheritaku_00002.html

人材紹介会社のロールアップ型M&Aに挑戦する理由 – 実現したい世界観

今後の人材紹介の競争優位性は「データ」と「効率化」がキーワード。グループインした人材紹介会社と
当社の持つワーキングデータ・技術を組み合わせ、人材紹介をデータドリブンかつ効率的なものにアップデートする。

目指す姿



提供価値の進化

これまで

求職者向け

勤や経験に基づいた属人的なキャリアアドバイス

担当者による提案品質のバラつき

採用企業向け

求人票を是とし表層的にマッチしそうな人材を紹介する数打ち/御用聞きモデル

総じて他の人材紹介会社との差別化が難しい状態

これから

ワーキングデータ/専門知識に基づいた安定的で高品質なキャリアアドバイス

- OpenWorkデータも含めた、企業情報や年収、キャリアに関する情報提供
- 企業分析にかかる時間の短縮

サービス品質/ラインナップの双方で差別化を実現

- 競合採用企業のワーキングデータを踏まえたコミュニケーションや求人設計提案
- 人材紹介だけでなくダイレクトリクルーティングやRPOをも含めた総合的な提案

株式会社BNGパートナーズのグループイン

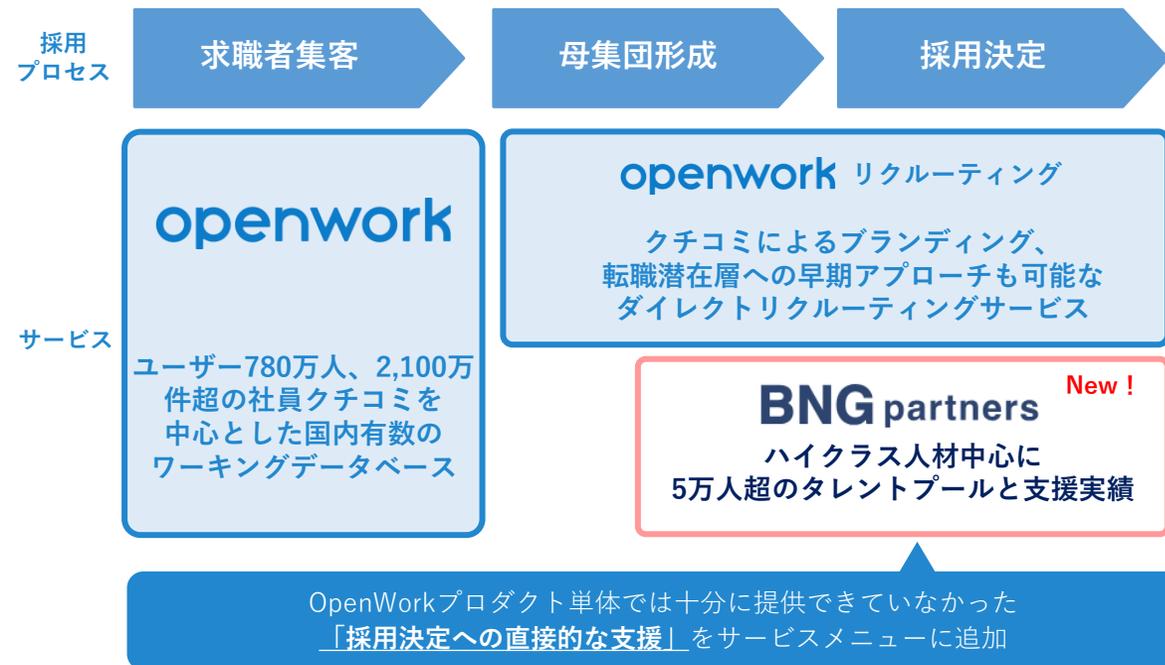
2026年3月に株式会社BNGパートナーズとの株式取得契約を締結。4月からグループイン。
Q2より、当社データ×BNGの知見を活かした独自の人材紹介サービスをスタート。

会社概要

BNG partners

会社名	株式会社BNGパートナーズ
設立	2009年9月
事業内容	スタートアップ・ベンチャー企業を中心とした人材紹介、ハイクラス人材の業務委託提供
資本金	11百万円
代表者	蔵元 二郎
従業員数	34名 (2026年1月1日時点)
営業収益	791百万円 (2025年8月期)
営業利益	2百万円 (2025年8月期)

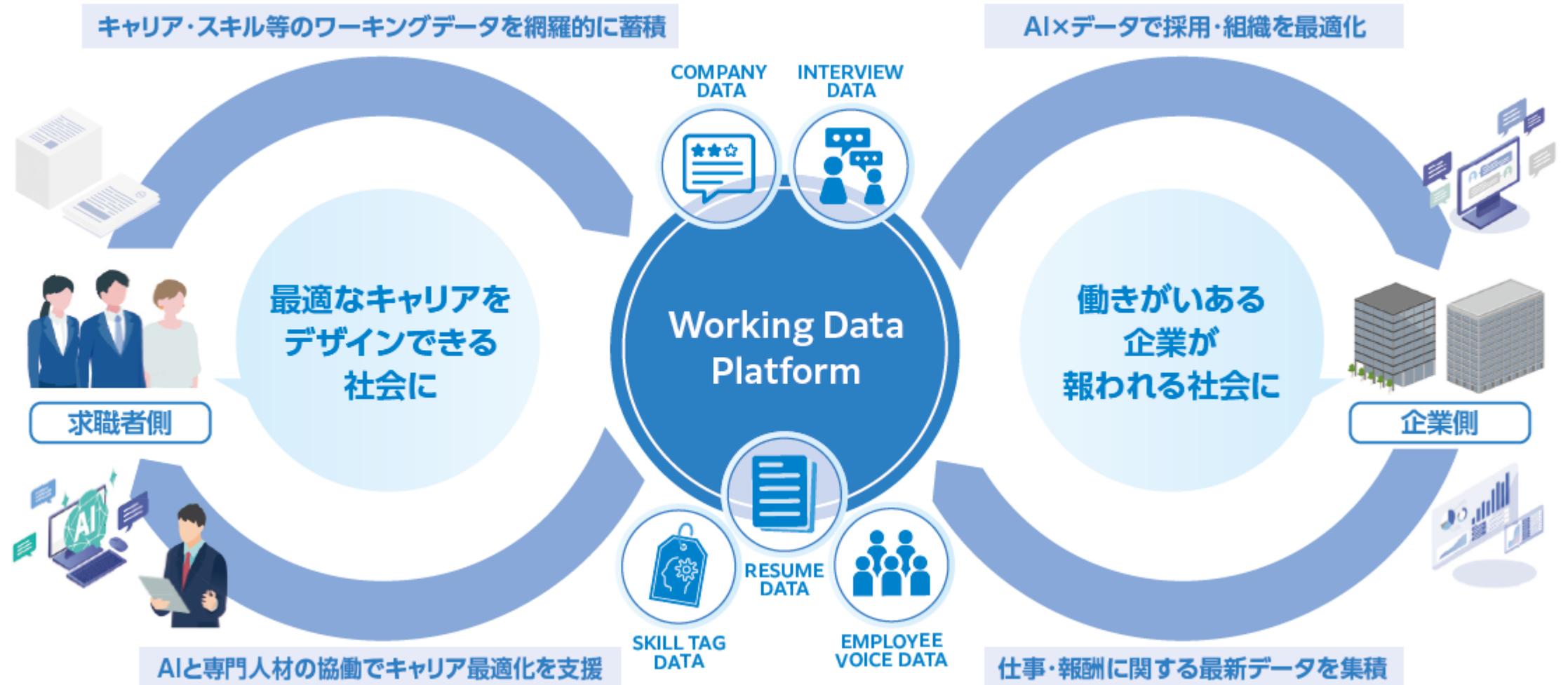
期待するシナジー



- ✓ 採用決定数の増加による **決定報酬での収益貢献に加え、顧客(採用企業)グリップ力の強化によるLTV拡大の土台を作る**
- ✓ キャリア相談の導線設置によるユーザー体験向上、面談や選考に関するデータのフィードバックを通じた、**AIマッチング機能の精度向上に寄与する**

2030年プロダクト全体戦略：WDP（Working Data Platform）

社員クチコミをはじめとした「働く」に関する様々なデータを核に求職者・企業へ価値を提供する、ワーキングデータプラットフォームという独自のポジションの確立を目指す。



求職者サイドへの新たな価値提供方針（中期方針と今回取り組みの位置づけ）

大規模なユーザー基盤を起点に、データ・AI・ヒトの価値共創で提案品質を高度化し、ユーザーの活性化と収益機会の拡大を狙う。

将来の成長機会

大規模なユーザー基盤を有しており、**ユーザーの活性化**が収益機会の拡大につながる。

総会員数
788万人

Web履歴書登録者数
171万人

注力テーマ



1. データ拡充によるレコメンド精度の向上

年収・職歴等のデータに加え、スキル／カルチャー適合／志向性などの独自の“ワーキングデータ”を拡充し、**マッチング精度と提案品質の向上**につなげる。



2. AIを活用したキャリア支援

ユーザーの状況（経験・価値観・不安）をAIで構造化し、優先事項と有力な選択肢を言語化することで、**意思決定の質・スピードの向上**に寄与する。

今回のターゲット



3. 人材エージェント事業の強化

AIで整理しきれない個別事情をヒトが汲み取り、最終意思決定までの伴走を通じて、**納得感・成果創出の最大化**を図る。

企業サイドへの新たな価値提供方針（中期方針と今回取り組みの位置づけ）

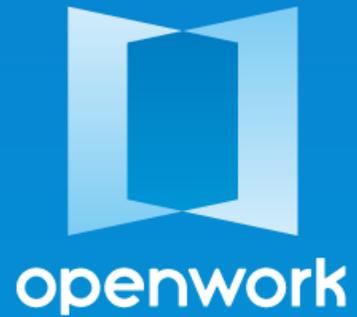
採用マッチング支援を核に、OpenWorkの強みであるユーザー母数やクチコミデータを活かした採用ブランディング・組織改善を担う機能を追加。加熱する採用市場で生き残るための包括的支援を行う。

ワンストップでブランド形成・採用・組織改善までできる人手不足時代の総合採用サービスへ



面談や選考など、求職者の支援から得たデータの収集とフィードバック、
更に採用支援を通じた顧客企業との接点強化により各サービス領域に対する貢献も見込む

「働く」のすべてを、オープンに。



本資料に掲載されている情報には、将来の見通しに関するものが含まれています。これらの情報は、現時点で当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、リスクや不確実性を含むものです。当社としてその実現や将来の業績を保証するものではなく、実際の業績はこれら将来の見通しと大きく異なる可能性があることにご留意ください。

上記の実際の業績に影響を与える要因としては、一般的な業界および市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

本資料における将来情報に関する記載は、上記のとおり本資料の作成時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新する義務も方針も有しておりません。

